

# 四半期報告書

(第164期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

澁澤倉庫株式会社

東京都江東区永代二丁目37番25号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第164期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	澁澤倉庫株式会社
【英訳名】	The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 笠原 伸次
【本店の所在の場所】	東京都江東区永代二丁目37番25号
【電話番号】	東京 03 (5646) 7234
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部財經部長 真鍋 雅信
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区永代二丁目37番25号
【電話番号】	東京 03 (5646) 7234
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部財經部長 真鍋 雅信
【縦覧に供する場所】	澁澤倉庫株式会社 横浜支店 （横浜市中区海岸通三丁目9番地） 澁澤倉庫株式会社 東京支店千葉港営業所 （千葉市中央区中央港二丁目4番3号） 澁澤倉庫株式会社 北関東支店 （さいたま市北区大成町四丁目914番地1） 澁澤倉庫株式会社 中部支店 （愛知県小牧市入鹿出新田822番地） 澁澤倉庫株式会社 大阪支店 （大阪市港区築港四丁目1番11号） 澁澤倉庫株式会社 神戸支店 （神戸市中央区港島一丁目5番地8） 澁澤倉庫株式会社 中国・九州支店 （福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の中国・九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第164期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第163期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業収益(百万円)	11,656	13,643	48,717
経常利益(百万円)	259	846	1,215
四半期(当期)純利益(百万円)	179	363	805
純資産額(百万円)	32,312	32,257	32,853
総資産額(百万円)	84,075	89,782	90,411
1株当たり純資産額(円)	412.11	417.08	419.13
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.36	4.78	10.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	37.3	35.3	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	26	902	3,782
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△982	△198	△9,773
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,455	△579	7,390
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,484	7,743	7,381
従業員数(人)	1,164	1,166	1,122

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,166	(93)
---------	-------	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	479	(10)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当第1四半期連結会計期間におけるセグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

#### (1) セグメント毎の営業収益内訳

セグメントの名称		営業収益（百万円）		前年同四半期比	
		前第1四半期 連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第1四半期 連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	金額 （百万円）	比率 （%）
物流事業	倉庫業	1,892	2,347	455	124.1
	港湾運送業	1,174	1,450	276	123.5
	陸上運送業	6,104	6,575	471	107.7
	国際輸送業	734	1,003	268	136.6
	その他	326	413	86	126.4
	小計	10,233	11,790	1,557	115.2
不動産事業		1,286	1,741	454	135.3
報告セグメント計		11,519	13,532	2,012	117.5
その他		150	152	2	101.4
計		11,670	13,685	2,014	117.3
セグメント間の内部売上高又は振替高		△13	△41	△27	—
合計		11,656	13,643	1,986	117.0

(注) 当第1四半期連結会計期間において、営業総収入に対する営業収入割合が10%以上の相手先はありません。  
なお、前第1四半期連結会計期間において、営業総収入に対する営業収入割合が10%以上の相手先の営業収益及び当該営業収益の連結営業収益合計に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	
	営業収益（百万円）	割合（%）
プロクター・アンド・ギャンブル・ ジャパン(株)	1,231	10.6

#### (2) セグメント毎の取扱高等

##### ① 物流事業

##### (イ) 倉庫業

##### (a) 保管用面積

項目	面積（㎡）		前年同四半期比	
	前第1四半期 連結会計期間 （平成21年6月30日現在）	当第1四半期 連結会計期間 （平成22年6月30日現在）	面積 （㎡）	比率 （%）
所有庫	215,703	257,369	41,666	119.3
借庫	91,230	64,491	△26,739	70.7
計	306,934	321,860	14,926	104.9
貸庫	—	—	—	—
保管用面積合計	306,934	321,860	14,926	104.9

(注) 保管面積は倉庫業法に基づく保管用面積（野積面積を除く）であります。

## (b) 入在庫高および保管残高 (数量)

項目	数量 (トン)		前年同四半期比	
	前第1四半期 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	数量 (トン)	比率 (%)
入庫高	273,771	354,770	80,999	129.6
出庫高	286,687	343,964	57,277	120.0
合計	560,458	698,734	138,276	124.7
月末保管残高	四半期合計	456,004	△12,758	97.2
	四半期平均	152,001	△4,252	97.2

## (c) 入在庫高および保管残高 (金額)

項目	金額 (百万円)		前年同四半期比	
	前第1四半期 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	金額 (百万円)	比率 (%)
入庫高	125,092	159,351	34,259	127.4
出庫高	125,735	151,149	25,414	120.2
合計	250,828	310,501	59,673	123.8
月末保管残高	四半期合計	199,580	△5,406	97.3
	四半期平均	66,526	△1,802	97.3

## (d) 貨物回転率 (月平均)

項目	貨物回転率 (%)		前年同四半期比 (ポイント)
	前第1四半期 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
数量	61.5	78.8	+17.3
金額	62.8	80.0	+17.2

(注) 算定方式 
$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{四半期入庫高} + \text{四半期出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高四半期合計}} \times 100$$

(ロ) 港湾運送業  
取扱数量

項目	取扱数量 (トン)		前年同四半期比	
	前第1四半期 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	取扱数量 (トン)	比率 (%)
船内荷役	386,845	479,482	92,637	123.9
はしけ運送	1,340	3,901	2,561	291.1
沿岸荷役	161,297	156,144	△5,153	96.8
合計	549,482	639,527	90,045	116.4

② 不動産事業  
賃貸ビル面積

項目	面積 (㎡)		前年同四半期比	
	前第1四半期 連結会計期間 (平成21年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間 (平成22年6月30日現在)	面積 (㎡)	比率 (%)
賃貸ビル面積	87,360	107,912	20,551	123.5

③ その他

(a) ゴルフ場ホール数

項目	ホール数 (ホール)		前年同四半期比	
	前第1四半期 連結会計期間 (平成21年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間 (平成22年6月30日現在)	ホール数 (ホール)	比率 (%)
ホール数	18	18	—	100.0

(b) ゴルフ場営業日数

項目	日数 (日)		前年同四半期比	
	前第1四半期 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	日数 (日)	比率 (%)
営業日数	90	90	—	100.0

(c) ゴルフ場来場者数

項目	人数 (人)		前年同四半期比	
	前第1四半期 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	人数 (人)	比率 (%)
来場者数	9,128	9,878	750	108.2

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、中国をはじめとする新興国需要を背景に、輸出の増加や設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした経済情勢にあって、物流業界におきましては、国内貨物の荷動きが回復を持続し、輸出入貨物の荷動きは更なる増加傾向を辿りました。一方、不動産賃貸業界におきましては、都市部のオフィスビルの空室面積が増加を続け、需給緩和が鮮明になるなど、オフィスビル市況は厳しい状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、今期から導入した中期経営計画「SUCCESS 2012」の事業戦略に沿い、物流事業におきましては、保管・配送・流通加工など物流一括受託の拡大に努めるとともに、ロー・コスト・オペレーションによる競争力向上を図り、また、海外では提携代理店との関係強化による海外物流ネットワークの整備などに努めてまいりました。不動産事業におきましては、テナント満足度の向上や建物のライフサイクルコストの低減に努めました。その他のゴルフ場事業におきましては、集客営業の推進と運営コストの低減に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績は、営業収益につきましては、景気回復の影響により物流事業の取扱いが全体的に増加したことに加え、「澁澤シティプレイス蛸殻町」をはじめ前年度に稼働した新たな賃貸スペースの寄与により不動産事業の収益も伸び、前年同四半期比19億8千6百万円（17.0%）増の136億4千3百万円となりました。営業利益は、前年度に稼働した新拠点に係る減価償却費が増加したものの、収益増に伴う利益の増加により、同5億4千9百万円（196.1%）増の8億3千万円となりました。経常利益は、前年同期にあった投資有価証券評価損が解消したことや受取配当金が増加したことなどにより、同5億8千6百万円（225.9%）増の8億4千6百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、前年同期にあった投資有価証券売却益7千7百万円がなくなったことに加え、固定資産処分損1億9千9百万円や賃貸借契約解約損4千万円を特別損失として計上しましたが、同1億8千3百万円（102.3%）増の3億6千3百万円となりました。

### (セグメントの概況)

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりでございます。

#### ① 物流事業

倉庫業務は、保管残高は概ね横ばいで推移したものの、入出庫量が回復したことに加え、流通加工業務が伸長したことにより、営業収益は前年同四半期比4億5千5百万円（24.1%）増の23億4千7百万円となりました。

港湾運送業務は、在来船貨物に係る船内荷役業務のほか、輸出入荷捌貨物の取扱いも堅調に推移し、営業収益は同2億7千6百万円（23.5%）増の14億5千万円となりました。

陸上運送業務は、引越業務は低調だったものの、フェリー航送を含めた輸送業務の取扱いが回復し、営業収益は同4億7千1百万円（7.7%）増の65億7千5百万円となりました。

国際輸送業務は、海上貨物・航空貨物ともに輸出入の取扱いが伸び、営業収益は同2億6千8百万円（36.6%）増の10億3百万円となりました。

その他の物流業務は、海上運送業務を営む子会社が新たに連結対象となったことなどにより、営業収益は同8千6百万円（26.4%）増の4億1千3百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は同15億5千7百万円（15.2%）増の117億9千万円となりました。営業費用は、貨物取扱いの増加に伴う作業費の増加と、新拠点の稼働に伴う減価償却費の増加があり、賃借倉庫の返却による賃借料の減少があったものの、同12億1千3百万円（12.0%）増の113億1千8百万円となりました。この結果、営業利益は同3億4千3百万円（269.0%）増の4億7千1百万円となりました。

#### ② 不動産事業

「澁澤シティプレイス蛸殻町」をはじめ前期に新たに稼働した賃貸スペースの寄与などにより、営業収益は前年同四半期比4億5千4百万円（35.3%）増の17億4千1百万円となりました。営業費用は、不動産賃貸料収入の増加に伴う不動産業務費および減価償却費の増加があり、同2億1千5百万円（28.8%）増の9億6千5百万円となりました。この結果、営業利益は同2億3千9百万円（44.5%）増の7億7千6百万円となりました。

#### ③ その他

ゴルフ場運営につきましては、集客営業に努め、ビジターの来場が増加したことにより、営業収益は前年同四半

期比2百万円(1.4%)増の1億5千2百万円となりました。営業費用は、来場者数の増加に伴う費用増はありましたが、支払手数料の減少などにより、同1百万円(0.8%)減の1億4千5百万円となりました。この結果、営業利益は同3百万円(77.4%)増の7百万円となりました。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっているため、上記営業収益等に消費税等は含まれておりません。以下の記載事項においても同様であります。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の増加があったものの、投資有価証券の時価評価による減少に加え、有形固定資産の減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ6億2千9百万円減少し、897億8千2百万円となりました。

負債につきましては、設備関係手形が増加したものの、借入金の約定返済が進んだことや繰延税金負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3千2百万円減少し、575億2千5百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の計上があったものの、その他有価証券評価差額金および少数株主持分の減少ならびに配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ5億9千6百万円減少し、322億5千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と変わらず35.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加および連結範囲の変更に伴う増加等により、全体で3億6千1百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、77億4千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により、9億2百万円の増加(前年同四半期比8億7千6百万円の増加)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があったため、1億9千8百万円の減少(前年同四半期比7億8千4百万円の増加)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払があったため、5億7千9百万円の減少(前年同四半期比20億3千5百万円の減少)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は、次のとおりであります。

### ① 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容ならびに企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

昨今、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付の内容等を検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とする

もの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。このように当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになります。

そもそも、当社がニーズの多様化に対応した高品質なサービスを提供し、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、(i)物流事業と不動産事業を両輪とするビジネスモデル、(ii)物流事業における効率化ソリューションと不動産事業における資産有効活用のノウハウ、(iii)健全な財務体質、(iv)専門性を有する人材の育成と確保、(v)取引先との信頼関係、および(vi)創業以来の企業文化等が不可欠であり、物流事業と不動産事業の均衡がとれた発展が保障されなければなりません。

これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになります。また、買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握したうえで、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

そこで、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

## ② 基本方針実現のための取組

### (a) 基本方針の実現に資する特別な取組の概要

当社は、上記基本方針を実現するため、物流事業と不動産事業を当社グループのコアビジネスと位置付け、新3ヵ年計画「SUCCESS 2012」を2010年度からスタートさせております。具体的には、物流事業戦略としては、(i)倉庫拠点を核とした総合物流サービス機能の拡充による収益力の強化、(ii)海外ネットワークの強化による国際輸送サービスの拡充、(iii)事業領域の選択と集中による経営資源の効率化を、また、不動産事業戦略としては、(i)保有資産の時価ベースによる付加価値を判断基準とした再開発による利益の最大化、(ii)環境・省エネおよび快適性を重視したテナント満足度向上による収益の拡大を、それぞれ掲げて、これらの実現に取り組んでおります。

また、当社は、当事業の公共性をも踏まえ、当事業の持続的成長を実現することを旨としており、その社会的使命と責任を果すため、社外取締役および複数の社外監査役による経営の監視機能を充実させることにより、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっております。

### (b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組の概要

当社は、平成22年5月20日開催の取締役会および平成22年6月29日開催の当社第163期定時株主総会（以下「本総会」といいます。）において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の内容を一部変更した上で、これを更新すること（以下「本更新」といい、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）といたしました。

#### ア) 本プランの目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能にすることを目的としています。

#### イ) 本プランの対象となる買付等

本プランは、以下の(i)もしくは(ii)に該当する当社株券等の買付その他の取得またはこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

- (i) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得
- (ii) 当社が発行者である株券等について、公開買付を行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

#### ウ) 本プランの手続

買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、買付等に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む意向表明書を当社に対して提出していただくことも

に、当社が交付した書式に従い、株主の皆様の判断等のために必要な所定の情報を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に送付します。

独立委員会は、買付者等および当社取締役会からの情報等を受領してから原則として最大60日間が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、および当社取締役会の提供する代替案の検討等を行います。

独立委員会は、本プランに定められた手続に従わない買付等であり、かつ新株予約権無償割当てを実施することが相当である場合や、一定の行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合で、新株予約権無償割当てを実施することが相当である場合等、本プラン所定の発動事由のいずれかに該当すると判断した場合、原則として、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、本プランにおいて定める発動事由のうち実質判断を伴う所定の発動事由の該当可能性が問題となっている場合には、あらかじめ当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を速やかに行うものとします。ただし、当社取締役会は、独立委員会が、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、あらかじめ株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、または、取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案したうえ、善管注意義務に照らし、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができるものとし、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従い、新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。

#### エ) その他

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権には、一定の除外事由が存する場合を除き、買付者等およびその関係者による権利行使が認められないとの行使条件、および当社が買付者等およびその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会または株主総会が別途定める金額を払い込むことにより行使することができ、かかる行使により当社普通株式1株を取得することができます。

本プランの有効期間は、本総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了の時までとなります。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の当社取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されることとなります。

#### ③ 具体的取組に対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の事業活動方針およびコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されるものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の皆様承認を得ることが予定されていること、当社取締役会は一定の場合に、本プランの発動の是非について株主の皆様意思を確認するとされていること、本プランの有効期間は約3年と定められた上、株主総会の決議によりいつでも廃止できるとされていることなどから株主意思を重視していること、独立性を有する社外取締役等のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては独立委員会の勧告を必ず経ることが必要とされていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,088,737	76,088,737	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	76,088,737	76,088,737	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	76,088,737	—	7,847	—	5,660

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 47,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 75,920,000	75,920	同 上
単元未満株式	普通株式 121,737	—	—
発行済株式総数	76,088,737	—	—
総株主の議決権	—	75,920	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
澁澤倉庫株式会社	東京都江東区永代 2-37-25	47,000	—	47,000	0.06
計	—	47,000	—	47,000	0.06

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は、47,800株であります。

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	364	363	320
最低（円）	319	297	283

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,266	5,490
受取手形及び取引先未収金	9,510	8,890
有価証券	3,100	3,500
その他	1,759	2,088
貸倒引当金	△18	△14
流動資産合計	20,619	19,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,215	33,380
土地	21,327	21,338
その他（純額）	2,837	2,790
有形固定資産合計	※1 57,380	※1 57,509
無形固定資産	741	756
投資その他の資産		
投資有価証券	8,763	9,609
その他	2,305	2,634
貸倒引当金	△57	△85
投資その他の資産合計	11,011	12,158
固定資産合計	69,133	70,424
繰延資産	29	32
資産合計	89,782	90,411

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,722	4,591
短期借入金	6,016	5,844
未払法人税等	229	327
引当金	313	544
その他	3,118	1,950
流動負債合計	14,401	13,259
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	23,908	24,266
長期預り金	9,307	9,404
退職給付引当金	2,171	2,185
その他の引当金	46	46
その他	689	1,395
固定負債合計	43,123	44,298
負債合計	57,525	57,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	17,687	17,193
自己株式	△18	△18
株主資本合計	31,180	30,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,035	1,546
為替換算調整勘定	△500	△362
評価・換算差額等合計	534	1,184
少数株主持分	541	982
純資産合計	32,257	32,853
負債純資産合計	89,782	90,411

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益	11,656	13,643
営業原価	10,595	12,035
営業総利益	1,061	1,607
販売費及び一般管理費	※ 780	※ 777
営業利益	280	830
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	123	132
その他	24	51
営業外収益合計	159	188
営業外費用		
支払利息	131	153
その他	47	17
営業外費用合計	179	171
経常利益	259	846
特別利益		
投資有価証券売却益	77	—
特別利益合計	77	—
特別損失		
固定資産処分損	—	199
貸借契約解約損	—	40
特別損失合計	—	240
税金等調整前四半期純利益	337	606
法人税等	167	223
少数株主損益調整前四半期純利益	—	382
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△10	19
四半期純利益	179	363

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	337	606
減価償却費	510	695
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13	△32
受取利息及び受取配当金	△134	△137
支払利息	131	153
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
固定資産除却損	6	4
持分法による投資損益 (△は益)	△5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△134	△462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117	59
その他	△399	431
小計	143	1,290
利息及び配当金の受取額	139	138
利息の支払額	△185	△214
法人税等の支払額	△70	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	26	902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,564	△1,392
定期預金の払戻による収入	808	1,390
有価証券の純増減額 (△は増加)	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,330	△163
有形固定資産の売却による収入	9	6
無形固定資産の取得による支出	△14	△11
投資有価証券の取得による支出	△2	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	140	—
出資金の回収による収入	—	0
貸付けによる支出	△38	△38
貸付金の回収による収入	10	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△982	△198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	122	120
長期借入れによる収入	2,053	509
長期借入金の返済による支出	△524	△969
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△190	△228
リース債務の返済による支出	△5	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,455	△579
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	572	118
現金及び現金同等物の期首残高	5,911	7,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	243
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,484	※ 7,743

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、親和物流株式会社、Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd. 及び株式会社東邦エーゼントの3社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 ① 持分法適用非連結子会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、親和物流株式会社は連結子会社となったため、持分法の適用範囲より除いております。 ② 変更後の持分法適用非連結子会社数 0社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は43,725百万円であります。</p> <p>2. 受取手形割引高は18百万円であります。</p> <p>3. 偶発債務 下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td>757百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流㈱</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>805百万円</td> </tr> </table>	㈱ワールド流通センター	757百万円	澁澤物流(上海)有限公司	17百万円	システム物流㈱	30百万円	計	805百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は43,002百万円であります。</p> <p>2. 受取手形割引高は112百万円であります。</p> <p>3. 偶発債務 下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td>783百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流㈱</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>820百万円</td> </tr> </table>	㈱ワールド流通センター	783百万円	澁澤物流(上海)有限公司	18百万円	システム物流㈱	18百万円	計	820百万円
㈱ワールド流通センター	757百万円																
澁澤物流(上海)有限公司	17百万円																
システム物流㈱	30百万円																
計	805百万円																
㈱ワールド流通センター	783百万円																
澁澤物流(上海)有限公司	18百万円																
システム物流㈱	18百万円																
計	820百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																																
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>報酬給与・臨時給与</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>80百万円</td> </tr> </table>	賃借料	39百万円	減価償却費	17百万円	役員報酬	53百万円	報酬給与・臨時給与	210百万円	福利費	87百万円	賞与引当金繰入額	89百万円	退職給付費用	21百万円	支払手数料	80百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>報酬給与・臨時給与</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>72百万円</td> </tr> </table>	賃借料	36百万円	減価償却費	34百万円	役員報酬	60百万円	報酬給与・臨時給与	217百万円	福利費	86百万円	賞与引当金繰入額	96百万円	退職給付費用	17百万円	支払手数料	72百万円
賃借料	39百万円																																
減価償却費	17百万円																																
役員報酬	53百万円																																
報酬給与・臨時給与	210百万円																																
福利費	87百万円																																
賞与引当金繰入額	89百万円																																
退職給付費用	21百万円																																
支払手数料	80百万円																																
賃借料	36百万円																																
減価償却費	34百万円																																
役員報酬	60百万円																																
報酬給与・臨時給与	217百万円																																
福利費	86百万円																																
賞与引当金繰入額	96百万円																																
退職給付費用	17百万円																																
支払手数料	72百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,863百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td>△1,679百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資</td> <td>2,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td>6,484百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,863百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,679百万円	容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資	2,300百万円	現金及び現金同等物	6,484百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,266百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td>△1,623百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資</td> <td>3,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td>7,743百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,266百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,623百万円	容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資	3,100百万円	現金及び現金同等物	7,743百万円
現金及び預金勘定	5,863百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,679百万円																
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資	2,300百万円																
現金及び現金同等物	6,484百万円																
現金及び預金勘定	6,266百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,623百万円																
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資	3,100百万円																
現金及び現金同等物	7,743百万円																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 76,088千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 47千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	228	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	10,233	1,273	150	11,656	—	11,656
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	0	13	—	13	(13)	—
計	10,233	1,286	150	11,670	(13)	11,656
営業利益	127	537	4	669	(389)	280

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次のとおりであります。

- (1) 物流事業……倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- (2) 不動産事業……オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務
- (3) その他事業……ゴルフ場運営等の業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送及び物流施設賃貸等の業務を行っており、「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸及び不動産管理等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	11,781	1,709	13,490	152	13,643	—	13,643
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9	31	41	0	41	(41)	—
計	11,790	1,741	13,532	152	13,685	(41)	13,643
セグメント利益	471	776	1,248	7	1,255	(425)	830

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営等の業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額△425百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△423百万円及びその他の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,394	4,877	1,482
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	10	9	△0
合計	3,404	4,887	1,482

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	417.08円	1株当たり純資産額	419.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.36円	1株当たり四半期純利益金額	4.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	179	363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	179	363
期中平均株式数(千株)	76,043	76,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

澁澤倉庫株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

澁澤倉庫株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	澁澤倉庫株式会社
【英訳名】	The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 笠原 伸次
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区永代二丁目37番25号
【縦覧に供する場所】	澁澤倉庫株式会社 横浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 澁澤倉庫株式会社 東京支店千葉港営業所 (千葉市中央区中央港二丁目4番3号) 澁澤倉庫株式会社 北関東支店 (さいたま市北区大成町四丁目914番地1) 澁澤倉庫株式会社 中部支店 (愛知県小牧市入鹿出新田822番地) 澁澤倉庫株式会社 大阪支店 (大阪市港区築港四丁目1番11号) 澁澤倉庫株式会社 神戸支店 (神戸市中央区港島一丁目5番地8) 澁澤倉庫株式会社 中国・九州支店 (福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の中国・九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 笠原伸次は、当社の第164期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。